

第3回国連防災世界会議の開催

2015年3月14～18日に、仙台において第3回国連防災世界会議が開催されました。

これは、国際的な防災戦略について議論するために国連が主催して開かれる会議で、日本は防災に関する知見・経験をいかし、積極的に国際防災協力を推進していることから、第1回(1994年横浜)、第2回(2005年兵庫(神戸))に続き第3回会議もホスト国となりました。今回の会議には187の国連加盟国が参加し、元首7か国、副大統領級6か国、副首相7か国、閣僚級84か国を含め、6,500人以上が参加、関連事業を含めると国内外から述べ15万人以上が参加する、日本で開催された史上最大級の国際会議となりました。

今回の会議にあたって、日本として目指していたことは以下の3点でした。

- ①様々な政策の計画・実施において防災の視点を導入していくこと(防災の主流化)
- ②防災に関する日本の知見・技術を発信すること
- ③東日本大震災からの復興を発信すること、また被災地の復興

会議の結果、第2回会議で策定された防災の国際的指針である「兵庫行動枠組」の後継枠組となる「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。それとともに、仙台宣言が採択され、防災投資の重要性、多様なステークホルダーの関与、「より良い復興(Build Back Better)」など、日本から提案した考え方が取り入れられました。また、本年9月に採択される予定のポスト2015年開発アジェンダに防災の視点を盛り込むことの必要性が確認されました。

さらに、日本は新たな協カイニシアティブとして、安倍総理が今後の日本の防災協力の基本方針となる「仙台防災協カイニシアティブ」を発表し、防災に関する日本の進んだ知見・技術をいかして国際社会に一層貢献していく姿勢を示しました。

外務省では、第3回会議開催の2年前である2013年度に、第2回国連防災会議以降日本が推進してきた防災協カイニシアティブを評価し、第3回会議に向けた日本の防災分野における政策立案の参考とすることを目的として「防災協カイニシアティブの評価」を行いました。

評価の結果、「防災の主流化」、「ソフト面の支援の戦略的活用強化」、「メッセージを明確にした新イニシアティブの策定」などが提言として出されましたが、今回の会議では、これらの提言がいかされた政策が発表され、PDCAサイクルの観点からも、評価がその後の政策立案に活用された例となりました。

外務省としては、今後も政策立案に有効にいかされていく評価の実施を積極的に図っていきたいと考えています。



第3回国連防災会議